


評価対象年度	平成24年度	施策評価シート		政策	2	施策	4
施策名		4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興		施策担当 部局	震災復興・企画部, 経済商工観光部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工経営支援課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 福祉サービスや育児サービスをはじめとする, 多様な対個人サービス市場の拡大等経済構造の変化に対応し, 高付加価値な事業活動を展開する各種のサービス事業者が集積している。 ○ 中心市街地の再生が進み, 消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりが進んでいる。 ○ 情報関連産業が集積し, 全国・世界に通用するノウハウや技術力を持った企業の数が増加している。 ○ 商業・サービス産業全体での付加価値額が2割増加し, 情報関連産業の売上げが3割程度伸びている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ サービス産業の新たな事業展開及び高付加価値化に向けたアドバイスやコーディネート機能の強化に取り組む。 ◇ コミュニティビジネス等の地域や生活に密着したサービス業等の起業や, 今後成長が期待されるサービス分野の高付加価値化に向けた活動を支援する。 ◇ 地域の実情に応じ, まちづくりと連携した地域商業の活性化を支援する。 ◇ 開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)の誘致を支援する。 ◇ 情報関連技術者の養成と, 情報関連産業の市場拡大につながる情報通信技術の活用促進に取り組む。 ◇ 組込みシステム分野やデジタルコンテンツ分野など, 成長が期待される分野における市場の獲得を目指した技術習得, 人材交流, 商品開発を支援する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	29,953,573	101,149,273	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」																					
	■達成率(%) フロー型: 実績値 / 目標値 ストック型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)																					
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <td>22,129億円 (平成18年度)</td> <td>23,028億円 (平成22年度)</td> <td>22,382億円 (平成22年度)</td> <td>B</td> <td>23,725億円 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>2,262億円 (平成19年度)</td> <td>2,554億円 (平成23年度)</td> <td>2,631億円 (平成23年度)</td> <td>A</td> <td>2,700億円 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>0社 (平成20年度)</td> <td>3社 (平成24年度)</td> <td>1社 (平成24年度)</td> <td>C</td> <td>4社 (平成25年度)</td> </tr> </table>	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)	22,129億円 (平成18年度)	23,028億円 (平成22年度)	22,382億円 (平成22年度)	B	23,725億円 (平成25年度)	2,262億円 (平成19年度)	2,554億円 (平成23年度)	2,631億円 (平成23年度)	A	2,700億円 (平成25年度)	0社 (平成20年度)	3社 (平成24年度)	1社 (平成24年度)	C	4社 (平成25年度)
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)																	
22,129億円 (平成18年度)	23,028億円 (平成22年度)	22,382億円 (平成22年度)	B	23,725億円 (平成25年度)																		
2,262億円 (平成19年度)	2,554億円 (平成23年度)	2,631億円 (平成23年度)	A	2,700億円 (平成25年度)																		
0社 (平成20年度)	3社 (平成24年度)	1社 (平成24年度)	C	4社 (平成25年度)																		
1 サービス業の付加価値額(億円)	達成率: 97.2%																					
2 情報関連産業売上高(億円)	達成率: 103.0%																					
3 企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)	達成率: 33.3%																					

■ 施策評価（原案）	やや遅れている
-------------------	----------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「サービス業の付加価値額」については、目標値には届かないものの同方向に推移している。 ・「情報関連産業売上高」については、目標値を上回っている。 ・「企業立地件数（開発系IT企業）の立地件数」は1社のみだが、民間投資促進特区等の制度活用により、震災後コールセンターの新規立地が12か所あり、IT関連企業の立地が進んでいる。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年の県民意識調査結果では、施策に対する重視度について「高重視群」の割合が約5割であったが、平成24年調査における類似施策である震災復興計画の分野3・取組2の調査結果では約7割に上昇している。さらに満足度においても、「高満足群」の割合が平成23年調査では約3割に留まっていたが、平成24年調査では約4割に増えており、震災によってサービス業や商業の重要性が再認識されるとともに、県が実施したサービス業・商業復興の取組が一定の評価を受けているものと考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のサービス産業は、リーマンショックや東日本大震災により、受注額減少等の影響を大きく受けていたが、県内にある複数の大手電気メーカー関連企業を中心に、開発案件の投資増加や復興支援による受注増加が見られたことにより、売上高が増加している。ただし、地域の中小企業に増加の実感は薄く、売上増加は局所的なものとなっている。 ・東日本大震災による中小サービス事業者への影響については、内陸部は比較的早期に復旧を果たしているが、沿岸部においては市街地再開等に数年の期間を要するなど、思うように復旧が進んでいない。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により大きな被害を受けたサービス業の復興を急ぐことが第一と考え、中小企業者が事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休業によるサービス業衰退の防止に努めた。 ・このため、サービス産業振興策の展開が後回しとなったことは否めず、震災復興事業を優先するために多くの事業を延期又は休止せざるを得なかった。 ・そのような中、情報関連産業に対する施策については精力的な取組により一定の成果を生むことができた。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の震災復興が遅れていることから、当面はこれらの地域のサービス業復興を急ぐ必要がある。 ・情報関連産業については、企業誘致や市場獲得支援を促進することにより、地域経済の活性化を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス業の復興に関しては、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「地域商業等事業再開支援事業」などにより早期の事業再開を図るとともに、復興まちづくりの進展に合わせて商店街を再形成し、地域の生活と密着したサービス業の持続的な振興を図る。 ・情報関連産業に関しては、民間投資促進特区や事業復興型雇用創出事業などによる誘致や事業拡張を図るとともに、コールセンター集積に伴い事務系人材育成の強化を図る。

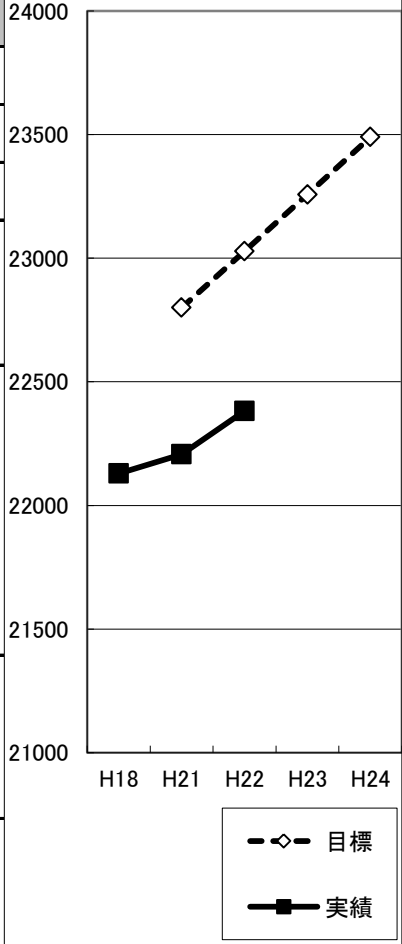
評価対象年度 平成24年度

政策 2 施策 4

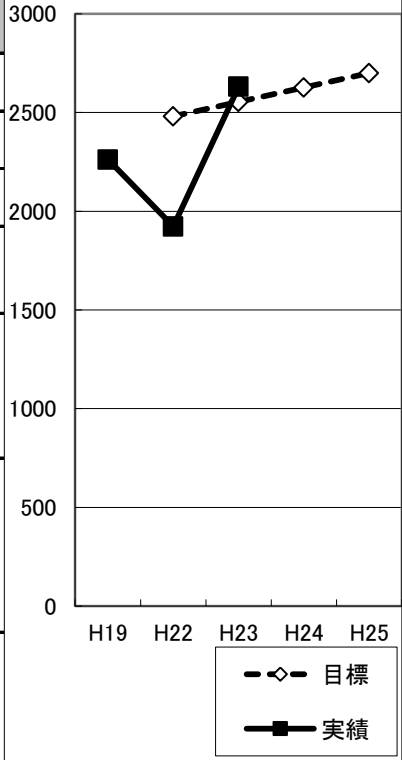
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	24000 23500 23000 22500 22000 21500 21000
	サービス業の付加価値額 (億円) [フロー型]	指標測定年度	H18	H21	H22	H23	H24	
	目標値	-	22,800	23,028	23,258	23,490		
	実績値	22,129	22,207	22,382	-	-		
	達成率	-	97.4%	97.2%	-	-		
目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は、平成25年度のサービス業の付加価値生産額:23,725億円である。 ・平成18年7月に経済産業省がまとめた経済成長戦略大綱において、平成16年と平成27年を比較した経済成長を試算している。この試算においてサービス業は、効率化が進展し生産性が向上すること等により、平均年率1.0%程度の成長が見込まれている。 ・富県宮城を実現するためには、政府サービスや対家計民間非営利サービスを含めたサービス業について、国の試算した伸び率と同程度の伸びを維持することが求められることから、本県の現況に当てはめて設定している。なお、宮城の将来ビジョンにおいて、平成28年度までの今後10年間で、商業・サービス業の付加価値額の2割増を目指すこととしている。 							
実績値の 分析	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標であるサービス業の付加価値額については、目標値には届かないものの、目標に近づく方向で推移している。 ・なお、目標指標の算出に使用している「経済活動別県内総生産」は、毎年度過去データが遡及修正されることから、過去の実績値についても修正を加えている。 							
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-							



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	3000 2500 2000 1500 1000 500 0
	情報関連産業売上高(億 円) [フロー型]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	
	目標値	-	2,481	2,554	2,627	2,700		
	実績値	2,262	1,923	2,631	-	-		
	達成率	-	77.5%	103.0%	-	-		
目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・情報産業の振興に当たり、その進捗度合いを直接的に表す指標として、売上高での把握が妥当であると考え設定している。 ・「みやぎIT推進プラン2013」においては、平成25年度の売上高目標を2,700億円に設定しており、目標達成に向けた定額の上昇を図るものとして、各年度目標を設定している。 							
実績値の 分析	<ul style="list-style-type: none"> ・リーマンショックや東日本大震災など、経済情勢の変化を踏まえた変動はあるものの、年5%程度の上昇基調にある。県内にある複数の大手電気メーカー関連企業が、製造業の投資増加や復興支援による受注増加などにより、全体として売上高が増加しているが、東日本大震災の影響による発注減少もあり、地域の中小企業に増加の実感はなく、売上増加は局所的、一時的なものと分析している。 							
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度 全国12.3%の減(特定サービス産業実態調査) ・H22年度 当県16.4%の減(推計値) ・H23年度 全国 2.7%の増(経済センサス基礎調査、特定サービス産業実態調査) 							



評価対象年度 平成24年度

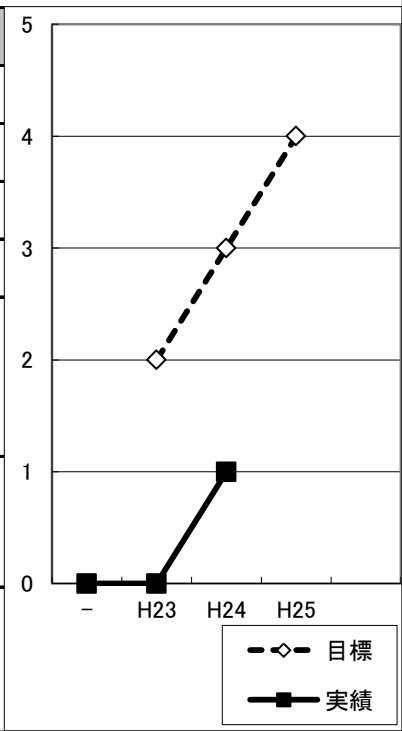
政策 2 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 スtock型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社) [ストック型]	指標測定年度	-	H23	H24	H25	-
		目標値	-	2	3	4	-
	【H23年度以降の累計】 情報通信関連企業立地促進奨励金指定事業所件数	実績値	0	0	1	-	-
達成率		-	0.0%	33.3%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 情報産業の集積を直接的に表す指標として、企業立地件数が最も妥当であると考え設定している。 「みやぎIT推進プラン2013」においては、平成23年度末から平成25年度末までの3か年間で4件の新規立地を目標としている。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 開発系IT企業2社が新規立地(指定は1社のみ) なお、IT特区、事業復興型雇用創出助成金等の制度活用をするなどにより、コールセンターの新規立地が進んでいる。(震災後12か所)
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 国内情報通信業の企業数(マイナス13.5%),事業所数(マイナス12.3%)共に減少傾向。(平成24年度経済センサス活動調査(速報),平成21年度経済センサス基礎調査比較) 国内情報通信業の売上高順位では、当県は11から9位へ上昇(1位東京,2位神奈川,3位大阪,4位愛知,5位福岡,6位北海道,7位千葉,8位兵庫)



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	2	施策	4
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
1	2	商店街にぎわいづくり戦略事業	3,456	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
		総合的な商店街活性化事業に複数年の助成を行い、商店街の活性化を支援する。			・助成数:2市町 ・平成24年度終期事業					
	経済商工観光部	取組24に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	商工経営支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	廃止	20,771	3,024	3,456	-	
2	6	仙石線多賀城地区連続立体交差事業	737,722	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
		踏切による交通渋滞や中心市街地の分断を解消するため、多賀城駅付近におけるJR仙石線の高架化を行う。			・上下線とも高架化を完了し、4踏切を除却し、踏切による交通渋滞・交通混雑の解消が図られた。					
	土木部	取組24 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	899,450	737,722	-	
3	8	情報通信関連企業立地促進奨励金	5,000	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
		技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組む。			・開発系IT企業2社が新規立地(指定1社)なお、IT特区、事業復興型雇用創出助成金等の制度活用により、コールセンターの新規立地が進んでいる。(震災後12か所)					
	震災復興・企画部	取組1に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	情報産業振興室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	68,800	-	5,000	-	
4	9	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	2,440	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
		情報関連産業において、市場拡大が期待される分野で必要とされる人材の育成を支援する。			・産業技術総合センター組込み研修の開催(7回講座, 102人受講) ・みやぎ組込み産業振興協議会 組込み研修・セミナーの開催(4講座, 125人受講)					
	震災復興・企画部	取組1に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	情報産業振興室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	2,455	2,632	2,440	-	
5	10	みやぎIT商品販売・導入促進事業	17,724	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
		情報関連産業において、県内IT企業の売上げ増に直接つながる商品の販売・導入を支援する。また、県内IT企業の開発商品を認定し、その商品を普及させるために、無償で試用させるIT企業を支援する。			・県内IT企業の優れたビジネスプランの認定、補助金交付(認定6社7件, 補助金交付6社6件)					
	震災復興・企画部	取組1に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	情報産業振興室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	拡充	12,900	10,387	17,724	-	

6	11	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	8,929	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				情報関連産業において、特定分野等へ県内IT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、震災による発注減等の影響により売上高が減少している県内中小IT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、地域IT関連企業などの、首都圏等で開催される展示会への出展を支援する。				・派遣OJT支援事業の実施 組込み関連先端企業派遣(2社4人)			
震災復興・企画部		震災復興 3②⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
情報産業振興室			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	6,544	8,080	8,929	-	
決算(見込)額計			775,271								
決算(見込)額計(再掲分除き)			37,549								

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	2	施策	4
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	97,450,719	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済や雇用の復旧に特に重要な役割を果たす114グループ(2,278者)の復興事業計画を認定した。 ・平成23年度繰越事業者も含め、1,392者が事業を完了し、精算・概算払いとして97,450,719千円の補助金を交付し、県内企業の復旧に対して大きな効果をもたらした。					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	新産業振興課	震災復興 3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	25,521,412	97,450,719	-	
2	2	中小企業組合共同施設等災害復旧事業	229,735	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(倉庫・生産施設等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。				・平成23年度繰越事業(7件)全てが完了・復旧した。 ・平成24年度は新規申請無し。					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工経営支援課	震災復興 3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	137,754	229,735	-	
3	3	被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業	76,903	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(組合会館・事務所等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。				・平成23年度繰越事業(8件)全てが完了・復旧した。 ・平成24年度事業(2件)全てが完了・復旧した。					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工経営支援課	震災復興 3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	79,712	76,903	-	
4	6	地域商業等事業再開支援事業	681,111	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		甚大な被害を受けた地域商業基盤を早期に回復させるため、被災した商店の事業再開に要する経費を助成する。(商業活動再開支援事業、商店復旧支援事業を組替)				・5月から6月にかけて募集を行い、517件の申請に対し494件の交付決定を行った。					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工経営支援課	震災復興 3②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	681,111	-	
5	7	商店街にぎわい再生戦略事業	5,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により被災した商店街の復興及び地域の中小小売商業の活性化を図るため、商店街団体等が行うイベント等の商店街活性化事業に対して助成する。				・商店街振興組合等9団体に対して助成を行った。					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工経営支援課	震災復興 3②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	5,000	-	

6	8	がんばる商店街復興支援事業	32,239	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた沿岸市町の商店街の復興を図るため、商店街の復興に必要な業務に従事する「商店街復興サポーター」を配置する。				・2商工会議所及び3商工会に、計11人の「商店街復興サポーター」を配置した。			
6	8	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	23,476	32,239	-
7	10	被災商工会等機能維持支援事業	3,546	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災によって被災した商工会館施設等の再建設、修繕までの代替施設賃料、被災什器備品等の取得に要する経費について補助する。				・交付決定:3件, 3,546千円			
7	10	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,131	3,546	-
8	11	被災商工会等施設等復旧支援事業	15,411	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた商工会や商工会議所について、被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業(国補助)の対象となる商工会館等の建設・修繕に要する経費や、従来、同事業の対象とならなかった商工会館等の附帯施設の建設・修繕に要する経費等について補助する。				・交付決定:3件, 15,411千円			
8	11	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	21,298	15,411	-
9	12	小規模事業者等経営支援事業費補助金	1,875,148	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費を補助する。また、宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助する。				・東日本大震災に対応すべく、中小企業者の復興のための相談及び講習会開催経費を増額したほか、被災地域に嘱託専門指導員を増員(2人)した。			
9	12	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,861,370	1,875,148	-
10	13	中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業	4,190	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた沿岸部等の地域の商工業の早期復興を図るため、経営革新、創業等をテーマとしたセミナーの開催を委託する。				・経営革新支援セミナー:4回開催 ・創業支援セミナー:4回開催			
10	13	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,641	4,190	-
決算(見込)額計			100,374,002								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,616,645								